



変額個人年金保険（Ⅱ型）【無配当】

アルファ

資産運用 保険 年金

# 月次運用実績レポート

## 2016年4月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型Ⅱ	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



<募集代理店>  
株式会社 荘内銀行



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

# 日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	▲0.44%	▲5.88%	▲12.56%	▲15.65%	12.37%	4.64%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.0%
預金・投資信託	96.0%
合計	100.0%

## 【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

#### 騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	▲0.37%	▲5.89%	▲12.51%	▲15.10%	17.98%	51.63%
TOPIX	▲0.49%	▲6.39%	▲13.97%	▲15.84%	15.06%	45.55%

\* 設定日2002年9月30日

#### 株式銘柄上位10

(組入銘柄数89)

銘柄	ウェイト
KDDI	4.30%
三井住友フィナンシャルグループ	3.33%
トヨタ自動車	3.08%
日本たばこ産業	2.93%
オリックス	2.84%
日本電信電話	2.81%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.72%
ブリヂストン	2.72%
アステラス製薬	2.63%
クボタ	2.56%

投信の純資産総額に対する実質比率

#### 株式業種別上位10

業種	ウェイト
情報・通信業	12.72%
電気機器	11.48%
輸送用機器	9.32%
医薬品	8.04%
銀行業	7.24%
機械	6.02%
小売業	5.82%
建設業	4.80%
卸売業	4.34%
その他金融業	3.39%

投信の純資産総額に対する実質比率

#### 対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	12.72%	8.39%
ゴム製品	3.23%	0.98%
医薬品	8.04%	5.83%
その他金融業	3.39%	1.38%
建設業	4.80%	3.14%

投信の純資産総額に対する実質比率

#### 対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
化学	2.46%	6.20%
サービス業	1.40%	3.90%
陸運業	2.46%	4.61%
食料品	2.93%	5.01%
電気・ガス業	0.00%	2.03%

投信の純資産総額に対する実質比率

## 〈運用コメント〉

4月はTOPIXで▲0.5%と2ヶ月ぶりに下落しました。1日に発表された日銀短観では大企業製造業の景況感悪化が確認され、また為替市場で円高が進行したことから、マーケットは下落基調で推移しました。その後、円高が一服したことや13日に発表された中国貿易統計で輸出が9ヶ月ぶりにプラス転換したことから日本株は反発に転じました。中旬以降は、熊本地震によるサプライチェーンへの懸念や17日の主要産油国による会合で増産凍結合意ができなかったことを受け弱含む場面もあったものの、原油価格の下げ渋りなどを受け上昇基調は継続しました。月末にかけて、日銀による追加金融緩和期待から上値を試す展開となりましたが、28日の金融政策決定会合では市場予想に反して追加金融緩和が見送られたため、マーケットは急落する結果となりました。

業種別では、値上がり率上位5業種が石油・石炭製品、ガラス・土石製品、水産・農林業、鉄鋼、非鉄金属で、商品市況の上昇から関連セクターでリバウンドの動きが見られました。一方、下位5業種は電気・ガス業がトップ、続いて証券・商品先物取引業、輸送用機器、小売業、空運業となりました。

円高による企業業績へのインパクトが大きく、今暫くは日米の金融政策当局の対応を睨みつつ為替相場の動向に左右される神経質な展開を予想します。新年度の業績予想については、円高影響により5年ぶりに若干の減益となる可能性が高く、利益モメンタムのピークアウトが懸念される状況です。一方、株価バリュエーションについては、過去水準や欧米先進国との比較では割安とみられることから、下値のサポートとして機能するものと思われます。昨年の日本企業による自社株買いは9年ぶりに過去最高を更新しており、企業における資本効率改善の取組みは今後更に加速することが期待され、持合い株の解消や株主還元の積極化などがガバナンス改革の成果も相場の支援材料と見えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2004年5月)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	▲2.52%	▲6.49%	▲10.97%	▲12.91%	28.82%	39.08%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

## 【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

#### 騰落率

(2016年4月28日現在)

#### 組入上位10業種

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲2.46%	▲6.51%	▲11.13%	▲12.39%	37.24%	86.03%
TOPIX(※)	▲0.49%	▲6.39%	▲13.97%	▲15.84%	15.06%	14.23%

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	16.9%	6 情報・通信業	7.2%
2 建設業	11.4%	7 卸売業	4.2%
3 機械	10.4%	8 銀行業	4.0%
4 化学	8.5%	9 繊維製品	3.6%
5 金属製品	8.2%	10 輸送用機器	3.5%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。  
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。  
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

\* 設定日は2004年7月2日

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。  
◇ 業種は、東証33業種分類による。

#### 株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:93)

#### 市場別構成比

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	双葉電子工業	東証一部	電気機器	2.3%	蛍光表示管メーカー。2016年2月に100万株(発行済み株式総数の2.30%)の自社株買いと200万株の売却を発表。
2	天馬	東証一部	化学	2.0%	樹脂成形品大手。2015年は2月(発行済み株式総数の0.8%)と6月(同3.0%)に自社株買いを実施。
3	K&Oエナジーグループ	東証一部	鉱業	2.0%	千葉県産の天然ガスを生産。保有する現預金・有価証券は時価総額以上。
4	応用地質	東証一部	サービス業	1.9%	地質調査国内トップ。2016年2月に320万株(発行済み株式総数の9.97%)の売却を実施。
5	TSIホールディングス	東証一部	繊維製品	1.9%	婦人アパレル大手。2016年4月に200万株(発行済み株式総数の1.80%)の自社株買いを発表。
6	アイネス	東証一部	情報・通信業	1.9%	システムインテグレーター。2016年4月に2015年6月以降、5度目の自社株買いを発表。
7	セイノーホールディングス	東証一部	陸運業	1.9%	路線トラック大手。2015年5月に196万株(発行済み株式総数の0.94%)の自社株買いを実施。
8	EIZO	東証一部	電気機器	1.9%	モニターメーカー。2017年3月期で4期連続の増配計画。
9	三機工業	東証一部	建設業	1.8%	空調設備工事の大手。自社株買いは2015年3月期まで3期連続の実施。
10	フジ・メディア・ホールディングス	東証一部	情報・通信業	1.8%	民放キー局の一角。2016年4月末のPBR(株価純資産倍率)は0.4倍台と割安感が高い。

市場区分	比率
東証一部	83.4%
東証二部	7.9%
JASDAQ	3.4%
その他市場	1.1%
現金・その他	4.1%

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。  
◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。  
◇ 業種は、東証33業種分類による。

#### <運用コメント>

月末の日銀金融政策決定会合での追加緩和見送りで円高ドル安が進み、株式市場が調整中、当ファンドの4月のパフォーマンスはマイナスとなりました。

個別銘柄でプラスに貢献した主な銘柄は、MARUWA、双葉電子工業、ココヨです。電子部品用セラミック材料のMARUWAは、構造改革効果で2016年3月期の営業利益を34億円から38億円に上方修正するなど業績の改善期待とそれに伴う増配期待で株価は上昇しました。車載向け蛍光表示管の双葉電子工業は、2016年2月5日に発表した100万株(発行済み株式総数の2.30%)の自社株買いが引き続き評価される展開となりました。文具大手のココヨは、4月25日に足元の好調な業績推移を理由に2016年12月期の営業利益を期初計画の120億円から136億円に上方修正し株価は上昇しました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、天馬、横河ブリッジホールディングスです。プラスチック製品の天馬は、2016年3月期第3四半期累計の営業利益の通期計画に対する進捗率は86%と高かったものの、通期業績を据え置いたことで失望感から株価は反落しました。しかし、堅調な業績が予想され、2016年3月期で2期連続の増配計画など株主還元の上にも期待しています。鋼橋梁の横河ブリッジホールディングスは4月22日に神戸で建設中の橋桁が落下する事故が発生し、株価は下落しました。今後の損害賠償や処分等による業績懸念のリスクが高まり、当月中に組入れを抑制しました。

コーポレートガバナンス・コードが策定されて、1年が経とうとしています。私たちもステewardシップ・コードを受け入れ、企業の持続的成長に貢献すべく、尽力いたしております。こうした中、コーポレート・ガバナンスについてどのような考えをお持ちなのかを調査するため、投資先企業の経営者に対して2年ぶりに3度目のアンケートを送付しました。地道な活動ですが、企業経営者の意識改革につながり、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与することを期待しています。様々な角度から企業を分析しパフォーマンスの向上に努めてまいります。

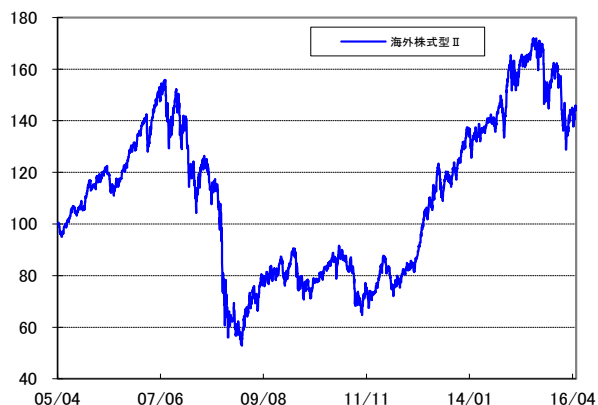
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	▲0.69%	0.26%	▲9.79%	▲12.60%	26.81%	44.08%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

## 【参考】海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

#### 騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	▲0.53%	0.72%	▲9.56%	▲11.62%	34.59%	70.08%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	▲0.61%	0.83%	▲9.26%	▲11.25%	37.99%	92.21%

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

\*設定日2001年3月1日

#### 株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	58.4%
イギリス	7.5%
スイス	3.8%
フランス	3.7%
カナダ	3.7%
ドイツ	3.5%
オーストラリア	2.7%
オランダ	1.6%
アイルランド	1.5%
スペイン	1.3%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

#### 株式業種別上位10

業種	ウェイト
医薬品・バイオテクノロジー	9.2%
銀行	8.3%
ソフトウェア・サービス	8.0%
エネルギー	7.0%
資本財	6.9%
食品・飲料・タバコ	6.1%
素材	4.5%
保険	4.0%
各種金融	3.8%
小売	3.7%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

#### 株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,316)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	1.8%
MICROSOFT CORP	1.2%
EXXON MOBIL CORP	1.2%
JOHNSON & JOHNSON	1.0%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
FACEBOOK INC-A	0.8%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%
AMAZON.COM INC	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	0.8%
AT&T INC	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

## <運用コメント>

米国株は利上げペースが緩やかになるとの期待が高まり、小幅高で取引終了。  
 米国株式市場は、米利上げペースが緩やかになるとの期待の一方、世界的な成長低迷懸念も広がり、月初は売り買い交錯の動きとなりました。産油国の産油量据え置きへの期待から原油価格が上昇したことを受け、月中は堅調に推移しました。しかし、一部テクノロジー銘柄の決算は期待外れとなり、やや軟調に推移しました。その後、米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明は、利上げペースは緩やかになるとの示唆から上昇基調となりましたが、日本銀行が追加緩和を見送ったことから月末にかけ下落しました。月間を通じては小幅高で取引を終了しました。  
 欧州株式市場は、月初は自動車株や銀行株が売られ軟調な推移となりましたが、月中にかけては原油価格が上昇していたことなどを背景に堅調に推移しました。月末にかけてはもみ合いとなりましたが、高値圏を維持して取引を終えました。  
 結局、NYダウは17,773.64ドルで終了し、0.50%の上昇、ナスダックは1.94%の下落、SP500は0.27%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は10,038.97で終了し、0.74%の上昇。フランスCAC指数は4,428.96で終了し、1.00%の上昇、イギリスFT100指数は6,241.89で終了し、1.08%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	▲3.24%	▲6.80%	▲7.22%	▲8.22%	5.85%	16.83%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

## 【参考】海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

#### ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲6.68%	▲6.75%	▲7.05%	3.68%	4.24%
ベンチマーク収益率	▲6.56%	▲6.30%	▲6.55%	4.38%	5.08%
差異	▲0.11%	▲0.45%	▲0.49%	▲0.70%	▲0.84%

\* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。  
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

#### 公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.33%
1~3年	24.60%
3~7年	34.36%
7~10年	12.78%
10年以上	25.83%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

#### 公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数626銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	5.55年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	3.80年
3	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	3.55年
4	US TREASURY N/B	8.75%	アメリカドル	4.30年
5	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	4.05年
6	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	4.81年
7	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	2.55年
8	US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	4.26年
9	US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	6.81年
10	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	2.30年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

#### 公社債通貨構成比

順位	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	42.11%
2	ユーロ	40.50%
3	イギリスポンド	7.80%
4	カナダドル	2.05%
5	オーストラリアドル	1.81%
	その他	4.64%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

## <運用コメント>

### <運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

### <海外債券・為替市況>

4月の米国10年国債利回りは、前月末比で上昇(債券価格は下落)しました。上旬は、米国の堅調な雇用統計などが国債利回りの上昇要因となったものの、米国の利上げペースが緩やかになるとの観測や世界経済の成長鈍化懸念などを背景に、低下(債券価格は上昇)しました。中旬から下旬にかけては、中国の良好な貿易統計の発表や、原油価格の上昇、世界的な株価の上昇などを受けて投資家による安全資産への逃避需要が後退したことなどから、上昇しました。4月の欧州債券市場では、ドイツやフランスの10年国債利回りは、ドイツの市場予想を下回る経済指標の発表などから低下(債券価格は上昇)する局面があったものの、フランスの国債発行や欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和策の内容を受けたユーロ圏国債の需給悪化懸念などから、上昇(債券価格は下落)しました。英国の10年国債利回りは、原油価格の上昇や世界的な株価の上昇を受けた投資家による安全資産への逃避需要の後退などから、上昇しました。イタリアやスペインの10年国債利回りは、イタリアの国債発行計画の報道や、スペインの政治的リスクの再燃などを背景に、前月末比で上昇しました。

4月の円/アメリカドル相場は、前月末と比べて円高/アメリカドル安となりました。上旬は、世界経済の減速懸念を受けた投資家のリスク回避の円買い需要や、米国の利上げペースが緩やかになるとの観測などから、円高/アメリカドル安となりました。中旬から下旬にかけては、世界的な株価の上昇などから投資家によるリスク回避の円買い需要が後退し、円安/アメリカドル高となりました。4月の円/ユーロ相場は、ユーロ圏のデフレ圧力の長期化観測がユーロ安要因となったことや、世界経済の減速懸念を受けた投資家のリスク回避の円買い需要などから、前月末と比べて円高/ユーロ安となりました。

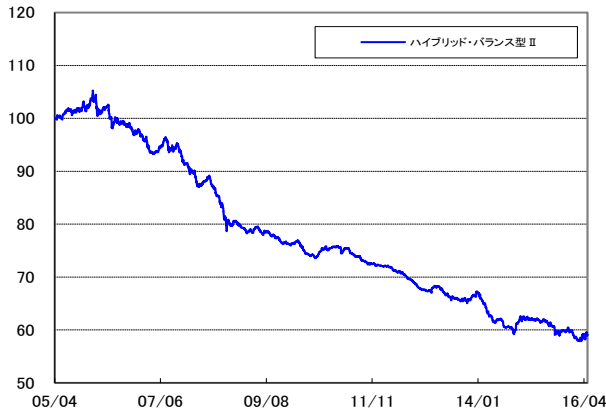
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	0.08%	1.21%	▲1.25%	▲4.21%	▲11.91%	▲40.86%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

## 【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国) (運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

#### ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.31%	1.68%	▲0.53%	▲3.02%	▲8.39%	▲23.52%

\* 設定日2001年3月12日

#### ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	39.6%
ベータ戦略	57.7%
キャッシュ代替	1.4%
現金等	1.3%
合計	100.0%

## <運用コメント>

当ファンドの4月の騰落率は+0.31%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+16.7円、ベータ戦略が+17.6円となりました。当月は、原油価格の動向、各国の金融政策の動向等がグローバル資産市場に影響しました。米国株式市場は、上旬、原油価格が軟調に推移したことや1-3月期決算発表を控え企業業績に対する警戒感が高まったこと等から下落しました。中下旬は、原油価格が反発したことや米ドルが下落したことに加え、FOMC(米連邦公開市場委員会)が利上げに慎重な姿勢を示したことなどから堅調に推移しましたが、月間ではほぼ横ばいの展開となりました。欧州株式市場は、中旬以降、原油価格が反発したこと等を受けて上昇しました。日本株式市場は、原油価格の上昇や良好な中国の経済指標等を受けて上昇する場面はありましたが、熊本地震の影響に対する懸念や下旬に日銀が金融政策の現状維持を発表したことで値を下げ、月間では僅かに下落となりました。外国為替市場では、米国の利上げペースが緩やかになるとの見方や日銀が金融政策の現状維持を決定したことから円高・ドル安となりました。また、ユーロも、大幅な円高・ドル安の流れが波及し、円高・ユーロ安となりました。

### ●アルファ戦略

当月は、「アカディアン日本株式シングルアルファ」はマイナス寄与となりましたが、「スーパーサイクル・シングルアルファ」はプラス寄与となり、アルファ戦略合計でプラスリターンとなりました。

### ●ベータ戦略

「Qbasis All Trends UCITS Fund - Class EI JPY」はマイナス寄与となりましたが、「ETFグローバル・バランス」はプラス寄与となり、ベータ戦略合計でプラスリターンとなりました。

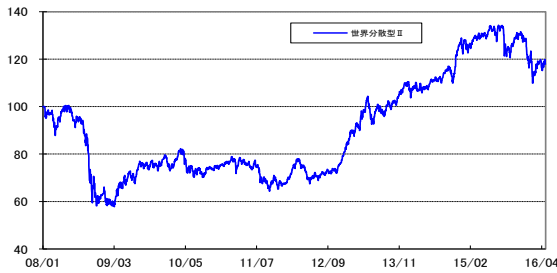
引続き組入ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 世界分散型Ⅱ

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目指します。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

### ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

### ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型Ⅱ	▲1.59%	▲3.08%	▲8.74%	▲9.33%	20.13%	17.90%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

### 【参考】世界分散型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

#### 大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社：大和住銀投信投資顧問株式会社)

### ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀 世界資産バランスVA	▲1.53%	▲2.60%	▲8.36%	▲8.37%	25.85%
参考指数	▲1.45%	▲2.29%	▲7.07%	▲7.43%	26.01%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。  
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

### 年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲1.81%	▲7.03%	▲13.90%	▲13.72%	20.67%
ベンチマーク収益率	▲0.49%	▲5.43%	▲12.94%	▲14.03%	22.11%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

### 株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
情報・通信業	13.74%
輸送用機器	9.80%
電気機器	9.62%
銀行業	7.63%
建設業	7.55%
小売業	6.20%
化学	5.10%
陸運業	4.27%
食料品	4.14%
不動産業	3.44%

※業種分類は東証33業種分類による

### 株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 86)

銘柄名	ファンドの組入比率
三菱UFJフィナンシャルグループ	5.22%
日本電信電話	4.36%
NTTドコモ	4.30%
第一生命保険	3.38%
トヨタ自動車	2.83%
NIPPO	2.69%
日本航空	2.64%
東海旅客鉄道	2.63%
村田製作所	2.43%
みずほフィナンシャルグループ	2.42%

### 年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.91%	3.55%	5.76%	6.66%	12.69%
ベンチマーク収益率	0.87%	3.41%	5.35%	5.97%	10.63%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

### 公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	71.73%
地方債	5.75%
政保債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	19.57%
円建外債	0.00%
MBS	1.93%
ABS	0.00%

### 公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 48)

銘柄名	ファンドの組入比率
126 5年国債	8.35%
361 2年国債	7.32%
328 10年国債	6.87%
115 20年国債	6.38%
329 10年国債	5.14%
133 20年国債	4.41%
362 2年国債	4.14%
363 2年国債	3.87%
22 30年国債	3.43%
20 30年国債	3.41%

### 海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲2.73%	0.30%	▲6.87%	▲4.49%	32.95%
ベンチマーク収益率	▲2.69%	1.10%	▲5.10%	▲3.19%	36.04%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス 設定日2007年2月20日  
(除く日本、配当込、円換算)

### 国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	73.18%
オーストラリア	7.31%
イギリス	6.59%
フランス	5.76%
香港	1.85%

### セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	34.39%
住宅用不動産投資信託	14.35%
オフィス不動産投資信託	13.96%
各種不動産投資信託	11.16%
専門不動産投資信託	8.87%

※業種はMSCI社  
世界産業分類基準(GICS)

### インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.05%	2.08%	▲10.09%	▲9.41%	55.94%
ベンチマーク収益率	▲0.56%	1.02%	▲8.98%	▲10.71%	40.39%

(注)ベンチマークはMSCIコカサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

### 株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	57.17%
イギリス	5.04%
オランダ	4.99%
ケイマン諸島	4.53%
アイルランド	3.63%
イタリア	3.24%
インド	2.82%
スウェーデン	2.71%
香港	2.15%
フランス	1.81%

### 株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 70)

銘柄名	ファンドの組入比率
AMAZON.COM INC	4.69%
MORGAN STANLEY	3.19%
JUNIPER NETWORKS INC	3.18%
COACH INC	3.00%
NXP SEMICONDUCTORS NV	2.62%
PRICELINE GROUP INC/THE	2.56%
TD AMERITRADE HOLDING CORP	2.25%
INTESA SANPAOLO	2.21%
ALPHABET INC-CL A	2.18%
AIA GROUP LTD	2.15%

### インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲3.05%	▲6.13%	▲6.17%	▲6.24%	14.54%
ベンチマーク収益率	▲3.36%	▲6.56%	▲6.30%	▲6.55%	13.71%

(注)ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

### 公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	41.39%
米ドル	26.20%
英ポンド	7.55%
オーストラリアドル	5.31%
スウェーデンクローナ	3.90%

### 公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 152)

銘柄名	ファンドの組入比率
FRANCE OAT. 4.25 10/25/18	3.80%
AUSTRALIAN GOVERNMENT 5.25 03/15/19	3.67%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	3.30%
US TREASURY N/B 1.875 05/31/22	2.87%
US TREASURY N/B 1.375 01/31/21	2.62%
US TREASURY N/B 3.375 05/15/44	2.59%
UK GILT 3.5 01/22/45	2.01%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.75 09/01/21	1.95%
FRANCE OAT. 3.75 04/25/21	1.94%
BUONI POLIENNALI DEL TES 0.7 05/01/20	1.77%

### 運用コメント

【年金日本株式マザーファンド】国内株式市場は、TOPIX(配当込み)は前月末比▲0.49%と下落しました。月初は、国内景況感の鈍化や円高・ドル安による企業業績への懸念から相場は軟調に推移しました。しかし、中旬以降は、欧米対比での出遅れ感が強まる中、円高の一服や海外株式市場および資源価格の上昇を受けた海外投資家の買い戻しなどを背景に、相場は反発しました。月末には、日銀が事前の期待に反して追加緩和を見送ったことから円が急騰し、株式市場は急落しました。  
【年金日本債券マザーファンド】国内債券市場は概ね堅調に推移しました。月前半は、順調な国債入札などを背景に超長期ゾーンを中心に金利低下基調が継続し、月半ばに10年国債利回りは過去最低であるマイナス0.135%まで低下しました。その後は、日銀の追加緩和期待を受けて市場が円安・株高に転じ、債券相場は軟調に推移する局面も見られました。しかし、月末には日銀による金融政策据え置き決定を受けて円高・株安の動きが強まり、10年国債利回りはマイナス0.085%で月末を迎えました。国内事業債市場では、事業債の対国債スプレッドは、概ね横ばいとなりました。  
【インターナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月末比▲0.05%となり、ベンチマークであるMSCIコカサイインデックス(円換算)に対して+0.51%アウトパフォームしました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果がプラスに寄与した一方、業種配分効果、国別配分効果、通貨配分効果がマイナスに作用しました。  
【インターナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月末比▲3.05%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を+0.31%アウトパフォームしました。  
＜債券＞  
メキシコペソ建てメキシコ国債のオーバーウェイト幅を減らし、非ベンチマークのオファショア・人民元建て中国国債を全額売却しました。  
＜通貨＞  
米ドルのオーバーウェイト幅を増やし、カナダドルをアンダーウェイトから中立に引き上げました。また、オーストラリアドルを新たにアンダーウェイトとしました。新興国では、メキシコペソのオーバーウェイト幅を減らしました。  
【海外REITマザーファンド】4月のグローバル・リート市場は軟調に推移しました。経済指標が強弱入り混在中、米国10年国債利回りなど長期金利は小幅上昇しました。国・地域別では、イギリスや香港が堅調だった一方、米国や大陸欧州は下落しました。

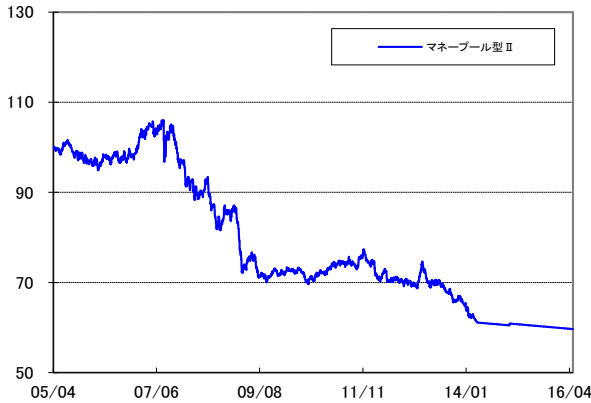
【インターナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月末比▲0.05%となり、ベンチマークであるMSCIコカサイインデックス(円換算)に対して+0.51%アウトパフォームしました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果がプラスに寄与した一方、業種配分効果、国別配分効果、通貨配分効果がマイナスに作用しました。  
【インターナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月末比▲3.05%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を+0.31%アウトパフォームしました。  
＜債券＞  
メキシコペソ建てメキシコ国債のオーバーウェイト幅を減らし、非ベンチマークのオファショア・人民元建て中国国債を全額売却しました。  
＜通貨＞  
米ドルのオーバーウェイト幅を増やし、カナダドルをアンダーウェイトから中立に引き上げました。また、オーストラリアドルを新たにアンダーウェイトとしました。新興国では、メキシコペソのオーバーウェイト幅を減らしました。  
【海外REITマザーファンド】4月のグローバル・リート市場は軟調に推移しました。経済指標が強弱入り混在中、米国10年国債利回りなど長期金利は小幅上昇しました。国・地域別では、イギリスや香港が堅調だった一方、米国や大陸欧州は下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# マネープール型Ⅱ

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型Ⅱ	▲0.12%	▲0.37%	▲0.75%	▲1.50%	▲15.33%	▲40.33%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.2%
投資信託	90.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型Ⅱ」は廃止となり、「ハイブリッド株式型Ⅱ」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型Ⅱ」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

## 【参考】マネープール型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

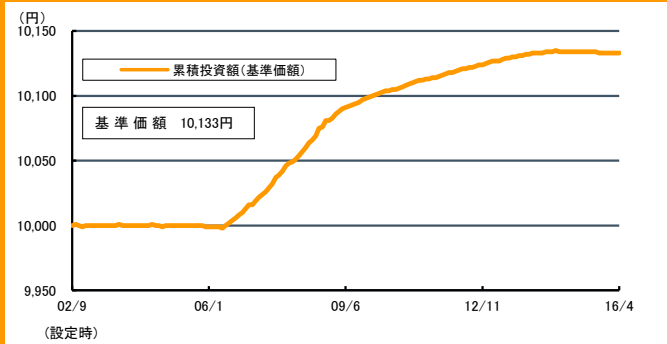
### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 設定来の運用実績

(2016年4月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。  
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 97.2 億円 (2016年4月28日現在)

#### 商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

#### 累積リターン

(2016年4月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	0.00%	▲0.01%	0.06%	1.33%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

#### 過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

#### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2016年3月31日現在)

##### <資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

##### <組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0%

平均残存日数	-
平均残存年数	-

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。  
 なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

#### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2016年3月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 0)

上位10銘柄合計 0.0%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。



## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.5%/365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して7%~1%を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ	年率1.1124%程度							
	日本中小型株式型Ⅱ	年率1.242%程度							
	海外株式型Ⅱ	年率0.864%程度							
	海外債券型Ⅱ	年率0.7236%程度							
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ	年率1.296%程度 実質年率1.836%±0.2%程度							
	世界分散型Ⅱ	年率1.026%程度							
	マネープール型Ⅱ	年率0.00918%~0.54%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧いただき、ご確認ください。

**変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。**